

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月11日
【中間会計期間】	第23期中（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	プライム・ストラテジー株式会社
【英訳名】	PRIME STRATEGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉政 忠志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町8番地 住友不動産一番町ビル1階
【電話番号】	03-6551-2995
【事務連絡者氏名】	取締役 城塚 紘行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町8番地 住友不動産一番町ビル1階
【電話番号】	03-6551-2995
【事務連絡者氏名】	取締役 城塚 紘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	417,764	432,646	857,213
経常利益 (千円)	97,783	69,124	212,274
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	69,967	48,550	151,899
中間包括利益又は包括利益 (千円)	72,513	46,534	152,338
純資産額 (千円)	1,312,023	1,337,552	1,413,026
総資産額 (千円)	1,542,502	1,535,690	1,637,073
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.09	13.80	43.51
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19.12	13.37	41.60
自己資本比率 (%)	85.1	87.1	86.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	65,588	75,674	128,476
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	4,923	53,731	38,387
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,861	162,714	17,548
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,353,133	1,256,327	1,399,005

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,383,885千円となり、前連結会計年度末に比べ146,100千円減少いたしました。これは主に、配当金の支払や自己株式の取得により現金及び預金が142,677千円減少したことによるものであります。固定資産は151,804千円となり、前連結会計年度末に比べ44,716千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が48,346千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は1,535,690千円となり、前連結会計年度末に比べ101,383千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は154,156千円となり、前連結会計年度末に比べ7,814千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,936千円、契約負債が5,335千円減少したことによるものであります。固定負債は43,981千円となり、前連結会計年度末に比べ18,096千円減少いたしました。これは長期借入金18,096千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は198,137千円となり、前連結会計年度末に比べ25,910千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,337,552千円となり、前連結会計年度末に比べ75,473千円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が25,528千円、自己株式の取得により自己株式が61,104千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は87.1%（前連結会計年度末は86.3%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益や個人消費の回復等により、国内景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、不安定な世界情勢、資源価格の高騰、為替相場の変動等、経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、IT業界ではデジタル化の需要が高まっています。政府が推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)に伴い、企業のIT投資が拡大しており、クラウドやAI、データ分析など先端技術への注目がさらに強まっています。特に中小企業でもDXへの取り組みが進み、クラウド導入や業務の効率化が活発化していることが、業界全体の成長を後押ししています。こうした急速な成長の背景には、クラウドを活用したビジネスの効率化や、新たなサービスの創出が不可欠であるとの認識が広がっていることが挙げられます。

また、サイバーセキュリティへの懸念が高まっています。国内外の企業や医療機関でのサイバー攻撃被害が続いており、国民生活や社会経済への影響も深刻化しています。最近では、日本の政府機関や地方自治体、企業のホームページを標的としたDDoS攻撃も相次いで発生し、業務継続に支障をきたす事例が増えています。今後は、企業のセキュリティ対策強化へのニーズが急速に高まり、セキュリティ関連市場の拡大も予想されます。

このような経営環境のもと、当社は、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGI マネージドサービスの拡大を図っております。営業力強化の施策に加えて、様々なマーケティング施策も実施し、売上拡大を目指しております。またKUSANAGI マネージドサービスに加えて、KUSANAGI 有償版ライセンスの販売についてもマーケティング強化、製品力強化を行っております。直近では、既存のKUSANAGI Premium EditionとKUSANAGI Business Editionに加えて、セキュリティ対策を強化したKUSANAGI Security Editionも発表しております。当中間連結会計期間においては、売上高は前年同期比で増加したものの、開発コストの増加、今後の売上拡大に向けた各種の施策・強化のための追加費用の投入等により、利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高432,646千円（前年同期比3.6%増）、営業利益68,872千円（前年同期比29.2%減）、経常利益69,124千円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益48,550千円（前年同期比30.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より142,677千円減少して1,256,327千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は75,674千円（前年同期は65,588千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益69,124千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は53,731千円（前年同期は4,923千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出50,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は162,714千円（前年同期は35,861千円の使用）となりました。これは主に、自己株式取得による支出61,104千円、配当金の支払額73,976千円によるものです。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（6）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18,942千円であります。また、当中間連結会計期間における、当社グループの研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりであります。

当社グループは既存ビジネスに加えてAIビジネスを推進するために「AIビジネス部」を新設しました。その結果、AIビジネスに関わる各種技術等の研究開発については、AIビジネス部が中心となり推進する体制となっております。また、2025年5月に新たな事業として「Magatama Stack」の開発・事業化を当社は決定しておりますが、この「Magatama Stack」の開発については、AIビジネス部が中心となり行われています。

（8）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,544,600	3,544,600	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,544,600	3,544,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使による発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2024年12月 1 日 ~ 2025年 5 月31日 (注)	17,000	3,544,600	6,587	451,434	6,587	411,434

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 けん牛 (国内連絡先)	M A L A Y S I A (埼玉県朝霞市)	1,447,800	41.50
中村 八千代 (国内連絡先)	M A L A Y S I A (埼玉県朝霞市)	646,400	18.53
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕 2 丁目 5 番 1 号 愛宕グ リーンヒルズMORIタワー 1 9 階	116,000	3.33
大島 義裕	神奈川県川崎市高津区	51,600	1.48
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	37,230	1.07
株式会社イントラスト	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	37,200	1.07
北川 誉人	千葉県流山市	36,900	1.06
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 2 1 号	32,100	0.92
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3 東 京ビルディング	24,002	0.69
唐澤 徳志	東京都小金井市	17,000	0.49
計	-	2,446,232	70.12

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 56,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,484,900	34,849	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	3,544,600	-	-
総株主の議決権	-	34,849	-

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、31株含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
プライム・ストラテジー 株式会社	東京都千代田区 一番町 8 番地	56,000	-	56,000	1.58
計	-	56,000	-	56,000	1.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,005	1,256,327
売掛金	82,852	72,573
仕掛品	8,168	562
前払費用	33,844	31,050
未収入金	3,461	506
その他	2,653	22,864
流動資産合計	1,529,985	1,383,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,882	3,182
減価償却累計額	351	594
建物及び構築物（純額）	2,531	2,588
工具、器具及び備品	8,404	9,241
減価償却累計額	5,142	6,109
工具、器具及び備品（純額）	3,261	3,131
有形固定資産合計	5,793	5,720
無形固定資産		
特許権	11,178	9,162
ソフトウェア	8,096	6,972
その他	8,134	7,716
無形固定資産合計	27,408	23,851
投資その他の資産		
長期前払費用	23,968	24,032
繰延税金資産	3,461	3,055
その他	46,457	95,145
投資その他の資産合計	73,886	122,233
固定資産合計	107,088	151,804
資産合計	1,637,073	1,535,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,705	22,043
1年内返済予定の長期借入金	41,463	37,527
未払費用	37,318	36,335
未払法人税等	25,745	25,607
契約負債	18,704	13,369
その他	16,033	19,273
流動負債合計	161,970	154,156
固定負債		
長期借入金	62,077	43,981
固定負債合計	62,077	43,981
負債合計	224,047	198,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,847	451,434
資本剰余金	404,981	411,569
利益剰余金	556,901	531,373
自己株式	96	61,200
株主資本合計	1,406,633	1,333,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,392	4,376
その他の包括利益累計額合計	6,392	4,376
純資産合計	1,413,026	1,337,552
負債純資産合計	1,637,073	1,535,690

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	417,764	432,646
売上原価	160,353	189,065
売上総利益	257,410	243,581
販売費及び一般管理費	160,195	174,709
営業利益	97,215	68,872
営業外収益		
受取利息	6	812
受取奨励金	1,450	-
営業外収益合計	1,456	812
営業外費用		
支払利息	465	482
その他	421	78
営業外費用合計	887	561
経常利益	97,783	69,124
税金等調整前中間純利益	97,783	69,124
法人税等	27,816	20,573
中間純利益	69,967	48,550
親会社株主に帰属する中間純利益	69,967	48,550

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	69,967	48,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,545	2,016
その他の包括利益合計	2,545	2,016
中間包括利益	72,513	46,534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,513	46,534

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	97,783	69,124
減価償却費	3,874	5,857
受取利息及び受取配当金	6	812
支払利息	465	482
売上債権の増減額 (は増加)	5,886	10,121
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,130	7,605
仕入債務の増減額 (は減少)	446	662
前払費用の増減額 (は増加)	6,132	2,785
長期前払費用の増減額 (は増加)	6,083	64
未収入金の増減額 (は増加)	2,428	2,750
未払費用の増減額 (は減少)	102	395
その他	9,777	172
小計	101,351	96,964
利息及び配当金の受取額	6	720
利息の支払額	465	482
法人税等の支払額	35,303	21,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,588	75,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	5,110	844
無形固定資産の取得による支出	2,502	2,887
敷金の回収による収入	2,689	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,923	53,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	26,726	22,032
株式の発行による収入	9,727	13,175
自己株式の取得による支出	-	61,104
自己株式取得のための預け金の増減額 (は増加)	-	18,777
配当金の支払額	68,862	73,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,861	162,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,304	1,905
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	27,108	142,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,025	1,399,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,353,133	1,256,327

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
 （税金費用の計算）
 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
給料及び手当	27,018千円	37,304千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）
 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
現金及び預金勘定	1,353,133千円	1,256,327千円
現金及び現金同等物	1,353,133	1,256,327

（株主資本等関係）
 前中間連結会計期間（自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 1 月29日 取締役会	普通株式	69,179	20	2023年11月30日	2024年 2 月29日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1 月14日 取締役会	普通株式	74,078	21	2024年11月30日	2025年 2 月28日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動
 （自己株式の取得）

当社は、当中間連結期間において、2025年 1 月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株を34,967千円で取得、2025年 4 月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,000株を26,136千円で取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が61,200千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
一時点で移転される財又はサービス(注)	56,328千円	72,250千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	361,435	360,396
顧客との契約から生じる収益	417,764	432,646
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	417,764	432,646

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

主要なサービス毎の収益の分解情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
KUSANAGI マネージドサービス	292,351千円	292,973千円
クラウドインテグレーションサービス	43,045	59,870
ライセンス販売	82,366	79,803
顧客との契約から生じる収益	417,764	432,646
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	417,764	432,646

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間から、より投資者等への理解に資するため、サービスの性質に着目して主要なサービス毎の収益の分解情報の区分を変更しております。従来、収益の発生態様の類似性から「ライセンス販売」に含めていた一部の無形資産の利用許諾収入等については「クラウドインテグレーションサービス」に、また同様に、収益の発生態様の類似性から「クラウドインテグレーションサービス」に含めていた一部のライセンス関連収入については「ライセンス販売」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の「クラウドインテグレーションサービス」に表示していた56,328千円、「ライセンス販売」に表示していた69,083千円は、「クラウドインテグレーションサービス」43,045千円、「ライセンス販売」82,366千円として組替えております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	20円09銭	13円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	69,967	48,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	69,967	48,550
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,482,780	3,517,332
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	19円12銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	176,052	115,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年 5 月15日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議し、2025年6月13日に払込手続きが完了いたしました。

1．本自己株式処分の概要

(1) 払 込 期 日	2025年 6 月13日
(2) 処 分 する 株 式 の 種 類 及 び 数	当社普通株式20,000株
(3) 処 分 価 額	1 株当たり1,060円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	21,200,000円
(5) 処 分 先 及 び そ の 人 数 並 び に 処 分 株 式 数	当社の執行役員 2 名 15,000株 当社の従業員 1 名 5,000株

2．処分の目的及び理由

当社は2025年 2 月14日開催の取締役会において、インセンティブを付与することで、従業員の経営への参画意識をより醸成するとともに、中長期的かつ持続的な企業価値向上に向けた主体的な行動を従業員に促すことを目的として、従業員に対し譲渡制限付株式を交付する譲渡制限付き株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

2【その他】

2025年 1 月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....74百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 2 月28日

(注) 2024年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月11日

プライム・ストラテジー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 清二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプライム・ストラテジー株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プライム・ストラテジー株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。